

災害科学分野における学術研究、人材育成、社会貢献について

神戸大学

平成24年2月6日現在

部局名	内容（●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他）
人文学研究科	<p>●「前近代日本における歴史的景観形成についての災害文化論的アプローチ」 木村修二（地域連携推進室地域連携研究員）・平成21～25年度科学研究費補助金・基盤研究C</p> <p>●人文学研究科地域連携センターを基盤的研究機関として、文部科学省採択・平成22～24年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」を継続実施し、平成23年12月11日には、「国公立大学フォーラム・地域歴史文化の育成支援拠点としての国公立大学」を開催して、中間的な研究成果を発表した（神戸大学にて開催。全国の22の大学の代表者など80名が討論参加）</p> <p>▲大学院人文学研究科地域連携センターが提供する選択必須共通科目「地域歴史遺産活用研究」（学部授業名「地域歴史遺産保全活用基礎論」）において、毎年「災害と地域文献史料」「水損した歴史資料の修復ワークショップ」を実施し、災害文化を考え、大規模自然災害に対応できる人材育成をおこなう（平成19年度から）。</p> <p>■人文学研究科地域連携センターを基盤的研究機関として、文部科学省採択・平成22～24年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業の一環として、地域歴史遺産を災害から守り、それを保全活用できる人材の育成講座「まちづくり地域歴史遺産活用講座」の試行プログラムを、平成22年12月から兵庫県内で5回開催。第6回目のプログラムを平成24年3月に兵庫県小野市で開催予定。</p>
国際文化学研究科	<p>●「東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査」文化庁予算、宮城県委託事業（委託先：東北大学・東北学院大学）に参加。 【岡田浩樹・教授（文化人類学）】</p> <p>●「東日本大震災の被災地における民俗文化の復興をめぐる地方行政とその支援にかかわる方法論の探求」（東北大学東北アジア研究センター・共同研究） 【岡田浩樹・教授（文化人類学）】</p> <p>●災害に関する国際共同研究「公共人類学」の一環として、国際学会で東日本震災関連を企画・発表。 2011年9月17～10日 国立民族学博物館で行われた国際学会（Association of East Asia Anthropology）における Session「The public Anthropology of Disaster: The Great East Japan Disaster」 （Chair:山下晋司 東京大大学院教授）で発表。 発表タイトル：An Anthropological Examination on Difference between The Great East Japan Earthquake and The Great Hanshin Earthquake. この成果は『Asian Anthropology』（香港大学）の企画特集として公表予定（現在査読中） 【岡田浩樹・教授（文化人類学）】</p>

部局名	内容 (●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他)
	<p>●出版業績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害資本主義の発動--二度破壊された神戸から何を学ぶのか?」(特集 東日本大震災--危機を生きる思想)、『現代思想』 39(7),202-211, 2011-05 青土社 ・Yuko Fujigaki and Togo Tsukahara, "STS Implications of Japan's 3/11Crisis", in East Asian Science, Technology and Society (2011) 5(3):381-394 ・「ポスト・ノーマル・サイエンスによる『科学者の社会的責任』」、『現代思想』、39-10, pp.98-120, 2011-12, 青土社 ・To be published (accepted) 『現代思想』 3月号 (Baconian "4 idols" concerning Japanese Nuclear policy)、 岩波・『科学』 3月号 (Democratization of Science in "New Public Sphere" and Post-Fukushima "Normalcy Bias") 【塚原東吾・教授(比較文明・比較文化論)】 <p>●テーマ「東日本大震災と社会学的理論研究」 シンポジウム報告(単独)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日仏社会学会シンポジウム 2011年10月22日(東京日仏会館) ・STSネットワーク・ジャパンシンポジウム(予定) 2012年3月25日(東京大学・駒場) ・関西社会学会シンポジウム(予定) 2012年5月27日(皇學館大学) 【三上剛史・教授(先端社会論)】 <p>●宮城県震災民俗無形文化財調査(宮城県から東北大学に委託)に参加。研究期間は2011年11月から2012年3月の予定。本職は気仙沼市鹿折の「浪板虎舞」を中心に、神棚が流された家の「おとしとり」などを調査。 【梅屋潔・准教授(文化人類学)】</p> <p>●異文化研究交流センター(IREC)で平成24年2月6日福島関係の研究会を開催「『放射線被曝の歴史』再考—ポスト3・11における意義を探る—」 参加者100名 【三浦伸夫・教授・異文化研究交流センター長(比較文明・比較文化論)】</p>
人間発達環境学研究科	<p>●テーマ「福祉教育実践における<いのちの持続性>の位置と実質化の方策に関する研究」(科研基盤研究B申請中) 研究代表者:松岡広路 教授(発達支援論) 研究組織:HCセンターメンバー&日本福祉教育・ボランティア学習学会メンバー、 研究期間:H24~27、 研究内容:被災地と被災地外の連携による福祉教育実践の方法と内容を検証・開発する。 ケース例:大船渡市赤崎公民館との連携による防災教育研究開発。</p> <p>●テーマ「<ESDコア事業>の推進によるESDプラットフォーム(PESD構想)の実質化」(人間発達環境学研究科・H25年度概算要求申請中) 研究代表者:朴木佳緒留 教授(発達支援論)、H25年度、 研究内容:ESD(持続可能な開発のための教育)の実践分析、原理研究、ESD社会運動論研究を総合的に推進する。新しいESDプログラムの開発・研究に際して、東北の関連大学、ESD推進地域拠点の協力を得る。 (具体的な内容) 「ESDプラットフォーム」とは、神戸大学において全学規模で実施されている「ESDサブコース」、国連大学からESD研究推進拠点として認証された「RCE活動(Regional Centres of Expertise on ESD)」および「ESDボランティア活動推進プロジェクト」「震災支援プロジェクト」「サイエンスショッププロジェクト」などを、HCセンターを拠点として有機的に連動させ、ESD実践の活性化を図るとともに、ESDの発展に資する研究基盤を作ろうとするものである。</p>

部局名	内容（●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他）
	<p>●テーマ「災害復興支援過程におけるワークキャンプ方式の意義」（HCセンター部門研究） 研究代表者：松岡広路 教授（発達支援論） 研究組織：HCセンター部門研究員、 研究期間：H23年～27年、 研究内容：コーディネート内蔵型組織として注目される「ワークキャンプ」方式の有効性を、東北大震災復興支援活動をフィールドとして検証する。</p>
	<p>●テーマ「被災者から見たボランティアの意義と課題」（HCセンター部門研究） 研究代表者：松岡広路 教授（発達支援論） 研究組織：HCセンター部門研究員・大船渡支援プロジェクト実行委員（学生）、 研究期間：H24年～27年、 研究内容：落ち着きを取り戻した被災者への継続的なインフォーマルヒアリングのデータから、ボランティアの在り方を検証する。</p>
	<p>●テーマ「被災地における障がい者支援の現状と課題」（HCセンター部門研究） 研究代表者：津田英二 教授（発達支援論） 研究組織：HCセンター部門研究員・学生 研究機関：H23～24、 研究内容：宮城県名取市の障害者支援組織、東北大学田中真理研究室と協力し、障がい者への支援の実態調査を実施した。今後も継続的に行う予定。</p>
	<p>●「発達障害の子どもたちは東日本大震災をどのように体験したか」 NPO法人の事業として震災前から支援していた子どもたちの震災後の様子と、筆者が行った支援についてまとめた。（児童青年期精神医学会投稿中） 【鳥居深雪 教授（心理発達論）】</p>
	<p>●発達障害児への災害時支援に関する研究—東日本大震災の被災体験調査をふまえて— （研究期間 平成24年度～平成26年度） 科研費申請中 【研究代表者 梅田真理（国立特別支援教育総合研究所） 研究分担者 鳥居深雪 教授（心理発達論）】</p>
	<p>●研究者：平山洋介 教授（生活環境論）（学内）、佐藤岩夫・間野博・大堀研・糟谷佐紀ほか（以上学外） 研究課題：東日本大震災からの生活再建と住宅・都市復興 研究期間：2011年4月～（2011年8月～2012年9月：三井物産環境基金の助成） 研究内容：釜石市における被災者実態の調査研究、被災自治体の復興計画策に関する調査研究、東北・阪神淡路の復興プロセスに関する比較分析 ■上記調査研究の結果を、釜石市に報告</p>
	<p>▲ ESDサブコースにおける「震災」のテーマ化（フォーマル教育） H20年より実施しているESDサブコースの開講科目「ESD論」において、H23年度「震災」をテーマとした授業を配列した。また、学生自身の企画運営による「震災シンポジウム」を開催。文学部・農学部・経済学部・国際文化学部・都市安全研究センターの協力による。</p>
	<p>▲ ESDボランティア育成プログラム「ほらぼん」による第一次大船渡支援ワークキャンプの実施（ノンフォーマル教育） H23年春、大船渡の復興支援活動に際して、事前学習3週間、事後学習1週間を含むワークキャンププログラムを実施した。支援兼学習プログラムのなかで、学生が災害復興支援への参加のプロセスを体験し、次の「プロデューサー・コーディネーター」になる基礎の育成を図った。「大船渡支援プロジェクト」が生まれる土台となった。</p>

部局名	内容（●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他）
	<p>▲「大船渡支援プロジェクト」の実施（インフォーマル教育） ヒューマン・コミュニティ創成研究センター主催。社会貢献という観点だけではなく、「学生が育つ」という観点で企画。学生のボランティアの醸成、企画力・組織化能力・コミュニケーション能力の育成を視野に実施。「大船渡支援ワークキャンプ」のほか、学生自身の発案で、「震災に寄りそう集い」「11えん募金運動」「月一訪問隊」などの活動が創出された。学生の主体性・エンパワメントが推進されることも、本プロジェクトの大きなねらいのひとつである。</p>
	<p>■石巻学用品支援運動（H23. 3月下旬～4月） 仙台在住の卒業生からのヘルプを受けて、教員・学生が一体となって石巻・雄勝中学校へ学用品・義捐金を送付した。</p>
	<p>■第一回大船渡支援ワークキャンプ（4月29日～5月5日） 神戸大学学生ボランティア支援室主催ボランティアバス（日本ロード財団支援）で大船渡市へ。避難所支援・瓦礫撤去・家屋清掃などの活動を24名で実施。赤崎公民館とのつながりができる。</p>
	<p>■震災に寄りそう集い（6月、7月、10月、12月） 岩手・福島の支援をする学生や大船渡支援プロジェクトのメンバーによる情報共有と今後の活動創出を目的に、2か月に一度程度開催。</p>
	<p>■11えん募金（7月11日以後毎月） 「被災地を忘れない」を胸に、毎月11日に、被災地への義捐金・活動資金を集める目的で行われてきた街頭募金運動。学生中心。経理管理はHCセンター。</p>
	<p>■第二回大船渡支援ワークキャンプ（9月17日～24日） 神戸大学学生ボランティア支援室主催ボランティアバス（神戸大学基金）で大船渡市へ。赤崎地区仮設住宅支援、現地NPO活動支援。「ベンチづくり」「園庭整備」「仮設住宅便利屋ボランティア」などを実施。学生自らが現地の人と相談しながら活動を創出した。コーディネート内蔵型ワークキャンプ。</p>
	<p>■月一訪問隊（6月、8月、9月、12月） 「被災地の温度をつねに感じよう」の思いで、ほぼ月に一度、被災地を訪問する事業。3～4名で訪問。ニーズに合ったボランティア活動を行うとともに、次の活動を探るための情報収集を目的とする。</p>
	<p>■第三回大船渡支援ワークキャンプ（H24年3月7日～14日予定） 神戸大学学生ボランティア支援室主催ボランティアバス（HCセンター）で大船渡へ。赤崎地区慰霊祭（3月11日）の運営支援、「物置づくりワーク」「便利屋ボランティア」などを実施予定。</p>
	<p>■チャリティイベント「えーる」 ボランティア団体「かたつむりんぐ」（代表は学生）による震災支援活動。バザーやチャリティコンサートなどを実施。過去10数回に及ぶ。「震災に寄りそう集い」のメンバー。</p>
	<p>■千葉県旭地区への支援（障害のある子どもの親の会への助言） 【鳥居深雪 教授（心理発達論）】</p>
	<p>■日本LD学会の「被災地支援委員会」メール相談担当 【鳥居深雪 教授（心理発達論）】</p>

部局名	内容 (●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他)
	<p>■緊急支援スクールカウンセラーとして、宮城県石巻市の石巻好文館高校と名取市の宮城県農業高校に入り、毎回両校合わせて平均で8から9名のカウンセリングを行う。対象者は、生徒、保護者、教職員であった。</p> <p>■「心のケア」支援活動（心理教育相談室） 本研究科の臨床心理コースの運営する心理教育相談室の教員を中心に、宮城・岩手の避難所で行われているカウンセリング事業に協力した。</p>
経済学研究科	<p>●テーマ「関西広域経済圏における災害の経済分析（アジア太平洋研究所のプロジェクト）」 関西の府県を中心とする地域間産業連関を含む応用一般均衡モデル(CGEMODEL)を作成し、将来起こると予想されている東南海地震の関西広域経済圏における経済的影響についてシミュレーション分析を行う。 【萩原泰治 教授（技術・環境分析）他】</p> <p>●テーマ「東日本大震災後の電力需要に関する計量経済分析」 【Kenji Takeuchi, Ken'ichi Mizobuchi】 東日本大震災及び津波の後に物不足に応じて首都圏の電力需要を縮小する様々な手段の影響を検討。</p> <p>◎経済学研究科院生協議会から東北大学経済学研究科院生協議会への義援金を送った。(震災研究の関連ではないが、)東北大学の大学院生を招聘して、セミナーで報告してもらうことを考えている。</p>
経営学研究科	<p>■平成23年7月20日～21日に、神戸大学梅田インテリジェントラボラトリにおいて、「経営グッドプラクティスセミナー（特別編）：東日本大震災からの教訓」を開催し、東日本大震災の復興に向けて「現場情報」を正確に把握し、「私たちにできる復興支援策」について活発な議論を行った。（参加者：約150名、参加無料）</p>
内海域環境教育研究センター 理学研究科 海事科学研究科	<p>●テーマ：原子力発電所事故による放射性物質の海域生物蓄積モニタリング 「福島第一原子力発電所由来の環境被曝による海藻類への放射性物質蓄積の現況と、海藻類を用いたレメディエーション可能性の検討」（平成23年度から2年程度（未定）） 具体的には、東日本大震災において、東京電力福島第一原子力発電所の被災により生じた放射性物質の沿岸環境への拡散に対し、いわき明星大学の研究者（佐々木秀明氏）と協力して福島県沿岸において継続的な海藻類の採集を行い、セシウムなどの蓄積状況をGe検出器を用いて測定する。また、この結果に基づき海藻類を用いた放射性物質の除去の可能性に関して検討する。 【川井浩史 教授（生物多様性）（内海域セ）・三村徹郎 教授（生体分子機構）（理）・北村晃 教授（粒子ビーム工学）（海事）】</p>
理学研究科	<p>●研究者：洲崎敏伸 准教授（生体分子機構） 研究課題：原生動物を用いた放射性物質の新規除去法の開発 研究期間：2011年12月～ 研究内容：原生動物には、各種重金属等を蓄積する能力を有しているものが知られているので、これを、神戸大学と複数の企業との共同研究で検証中である。もしもこれが実証されれば、原生動物を用いて、放射性物質に汚染された土壌を安価・簡便に除去するための新しい方法となりうる。</p>
工学研究科	<p>●テーマ：東日本大震災鉄骨造建物被害調査 調査日時：2011年5月27日（金）～5月29日（日） 調査区域：久慈市（震度5弱）、宮古市（震度5強）、釜石市（震度6弱）、大船渡市（震度6弱）、陸前高田市（震度6弱）、 調査者：多賀謙蔵 教授（建築学） 調査の成果は、「日本建築学会：2011年東北地方太平洋沖地震災害調査速報、2011年7月」の6.5の一部に掲載されている。</p>

部局名	内容 (●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他)
	<p>●平成23年度東北大学電気通信研究所共同プロジェクト研究U 「防災広報無線の緊急拡声情報伝達システムの高度化に関する研究」 (代表: 同研究所 鈴木陽一教授) に共同研究員として従事。報告書は23年度末に出版される予定。 【森本政之 教授(建築学)】</p>
	<p>●テーマ「連携と持続に着目した東日本大震災の農村復興に関する総合的農村計画研究」(代表 広田純一) 2011.4~ 【山崎寿一 教授(建築学)】 ●災害・漁港整備からみた沿岸集落の居住地拡大と高台移転(山崎研究室) 【山崎寿一 教授(建築学)】</p>
	<p>● 歴史的環境保全・修復 ①歴史的環境を災害から守るための対策を日本建築学会文化遺産災害対策小委員会主査・委員として、制度・技術・人材育成等のさまざまな観点からの研究を行っている。 ・日本建築学会文化遺産災害対策小委員会編「災害時を想定した歴史的環境保全のための緊急対応」平成19-20年度科学研究費補助金基盤研究(B) 成果報告書2010年3月 ・日本建築学会文化遺産災害対策小委員会編「震災後の総合的な対処方法・体制についての調査研究」文化庁、2007年3月 ②日本建築学会歴史意匠小委員会災害調査委員会委員として、東日本大震災による文化遺産の被害調査の協力を行っている。この調査会は文化庁の依頼により、日本建築学会を中心に建築家協会等の協力をえて続けられている。 ③東北大学「せんだいスクール・オブ・デザイン2011」主催の「復興へのリデザイン」講演会に招待され「歴史を伝承する」というテーマで講演を行った。その内容はインターネット・テレビで現在も配信され、近く図書としても出版される予定である。 【足立裕司 教授(建築学)】</p>
	<p>●講演・報告 ・交通権学会研究大会での講演(2011.7.24)「東日本大震災の復興の課題」 ・日本建築学会大会建築計画研究協議会での報告(2011.8.24)「住宅復興とまちづくり ― 阪神・大震災から東日本大震災へ―」 ・2011年地方自治学会での講演(2011.11.12)「大震災復興の課題 ― 国・自治体、被災者の位置―」 ・日本建築学会復旧・復興支援部会での講演(2011.11)「大船渡の被害と復興まちづくり」 ・APSAでの学術報告, A Prospect of Community Based Reconstruction from the East Japan Disaster、2011.11 ・重慶大学での講演(2011.10.15)「東日本大震災の被害と復興」 【塩崎賢明 教授(建築学)】</p>
	<p>●農村計画学会に設置された大震災復興特別委員会・幹事として農村計画学会主催のシンポジウムの企画、運営。科学研究費による共同研究の企画を行った。 ・農村計画学会春期学術シンポジウム「農村持続的環境ガバナンスから国土・災害復興ガバナンスへ～震災復興に向けた農村計画学会緊急提案～」報告者。(2011年4月) ・農村計画学会大震災復興特別委員会、大震災復興支援シンポジウム「市町村の復興計画と農山漁村」コメンテーター(2011年10月) ・農村計画学会、日韓農村計画学会国際シンポジウム、講演者(2011年11月) 【山崎寿一 教授(建築学)】</p>

部局名	内容（●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他）
	<p>●日本建築学会、都市住宅学会において震災復興関連のシンポジウム、研究集会において講演・報告を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本建築学会「まち展」連続ワークショップ「漁村・離島の再生」報告者（2011年4月） ・都市住宅学会、ワークショップ、報告者（2011年12月） ・日本建築学会住宅系研究論文報告会、鼎談「災害と住宅研究の今後」、報告者（2011年12月） <p>【山崎寿一 教授（建築学）】</p>
	<p>●地球シミュレータの開発への参画</p> <p>防災科学研究所、海洋開発研究機構、東大地震研究所などと連携し、スーパーコンピュータによる地震シミュレータの開発に関与している。都市域の地盤の数理モデルの構築に関して、開発主査を務めている（飯塚 敦 教授 都市安全研究センター）</p>
	<p>●E-defense大規模振動台実験</p> <p>E-defense（防災科学研究所）が実施している大規模地盤・地盤内構造物の地震振動破壊実験とその予測解析コンペの実行委員会の委員を務めている。（飯塚 敦 教授 都市安全研究センター）</p>
	<p>●陸前高田「一本松」の保全</p> <p>津波により甚大な被害をうけた陸前高田の松原だが、ただ1本の松が、その試練に耐え残った。現地では復興のシンボルとなっている。しかし、地盤沈降により、生育には過酷な条件下に晒されている。森林組合等からの依頼を受け、この「一本松」の生育環境を少しでも改善できるのか、どのような工学的手段があり得るのかを検討した。（河井克之 准教授・飯塚 敦 教授・都市安全研究センター）</p>
	<p>●安全・危険情報の可視化</p> <p>豪雨や地震に起因する地盤や構造物の変状態を現場で可視化し、危険度の増大を一般市民にリアルタイムに告知することによって、2次災害の防止や大災害の予防、減災害を目指す（芥川 真一 教授 工学研究科市民工学）</p>
	<p>●災害による経済被害予測</p> <p>東日本大震災時における、電力供給不足の経済被害を分析。（小池 敦司 教授、工学研究科市民工学）</p>
	<p>■津波被害による土壌汚染調査</p> <p>津波によって、海浜部工業地帯のコンビナート等は壊滅的な被害を受けた。周辺の地盤はどす黒く汚れ、塩基性と思われる異臭にさらされていた。平成23年5月、合計3回の調査チームを現地に派遣し、土壌試料を採取し、土壌汚染対策法に定められている有害重金属等の含有分析を行った。その結果を環境省に報告し、報道発表した。（飯塚 敦 教授 都市安全研究センター）</p>
	<p>■地盤工学会・地盤環境委員会</p> <p>地盤工学会の地盤環境委員会の委員を務めている。3.11大震災における土壌汚染、放射能汚染、ガレキなどの対処へ、学会としての提言の取りまとめに参画している。特に、低レベル放射能汚染土壌の処分について、調査・分析を行っている。（飯塚 敦 教授 都市安全研究センター）</p>
	<p>◎国会議員からのヒアリング</p> <p>複数の国会議員から、低レベル放射能汚染土壌の処分について説明の依頼を受け、説明を行った。（飯塚 敦 教授 都市安全研究センター）</p>
	<p>◎土木学会英文論文集</p> <p>土木学会英文論文集は、2012年度は東日本大震災特集となる。この論文集の委員長を務めている。（飯塚 敦 教授 都市安全研究センター）</p>

部局名	内容 (●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他)
	<p>■講演会・活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大船渡市復興計画策定委員会委員長(5月～10月) ・兵庫県震災復興研究センター代表理事として提言活動(第1次～第4次) ・阪神・淡路まちづくり支援機構付属研究会代表として、岩手・宮城・福島県における被災者相談会の開催(2011年5月) →阪神・淡路大まちづくり支援機構付属研究会編『ワンパック専門家相談隊 東日本被災地に行く』(クリエイツかもがわ、2011) ・福島大学における講演(2011.4.22)「阪神・淡路大震災の経験から」 ・岩手県立大学における講演(2011.6.10)「東日本大震災のよりよき復興にむけて 阪神・淡路大震災の経験から」 ・都市計画コンサルタント協会での講演(2011.7.8)「東日本大震災からの住宅復興・まちづくり」 ・東北大学/せんだいSSDでの講演(2011.7.23)「地域を再興する—東日本大震災の住宅復興とまちづくり」 ・第16回市町村議会議員研修会での講演(2011.8.22)「東日本大震災の復興と地方自治体」 ・私大教連での講演(2011.8.27)「東日本大震災復興と今後の備え」 ・岩手県弁護士会での講演(2011.8.28)「東日本大震災—復興の課題」 ・第25回日本高齢者大会での講演(2011.9.12)「東日本大震災の被害と復興」 【塩崎賢明 教授(建築学)】 <p>●執筆活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内橋克人編『大震災のなかで 私たちは何をすべきか』(岩波新書、2011) ・塩崎・西川・出口編『東日本大震災復興への道 神戸からの提言』(クリエイツかもがわ、2011) ・佐藤滋編『東日本大震災からの復興まちづくり』(大月書店、2011) ・塩崎「神戸から考える復興の課題」(地方自治職員研修、2011.6) ・塩崎「“創造的”復興で2次災害も 阪神大震災の教訓を生かせ」(エコノミスト、2011.5.24) ・塩崎「東日本大震災の被害と復興 『復興災害』を避けるための方策を探れ」(建築ジャーナル、2011.5) ・塩崎「東日本大震災からの復興の道筋」(全大協時報、2011.6) ・塩崎「東日本大震災の復興とまちづくり」(子ども白書 2011) ・塩崎「住宅復興とまちづくり」(全労済協会緊急提言集 東日本大震災 今後の日本社会の向かうべき道、2011.7) ・塩崎「ノーモア『復興災害』! 災害後の社会的人災を避けるための備えを以下に構築するか」(建築ジャーナル、2011.6)
海事科学研究科	<p>●テーマ 「災害時における支援船ネットワークの構築」</p> <p>阪神・淡路大震災発生以降、海事科学研究科附属国際海事研究センターにおいて民間や自治体所属の船舶を用いた海からの支援船ネットワークの構想を提案してきた。実際に阪神・淡路大震災や東日本大震災の際に、船舶は非常に活躍したが、これをネットワーク化することによって、より効果的に支援を行うことが可能となる。さらに、船舶による支援に関するシミュレーションや、災害時に海からの支援を行う際に必要な設備を搭載した災害支援船の提案も行っている。</p> <p>又、東日本大震災発生以降、震災現地調査を二度行っている。</p> <p>【石田憲治 教授(災害・海上危機管理)、古莊雅生 教授(海上交通システム)他】</p> <p>第一回 2011年6月4～6日 岩手県宮古市(田老、山田町)</p> <p>参加メンバー(石田憲治 教授(災害・海上危機管理)、古莊雅生 教授(海上交通システム)他)</p> <p>第二回 2011年11月7～9日 岩手県宮古市(田老、山田町)、釜石市、大船渡市、陸前高田</p> <p>参加メンバー(古莊雅生 教授(海上交通システム)他)</p> <p>調査機関:宮古市役所(水産課、復興推進室、産業支援センター)、国立宮古海上技術短期大学校</p> <p>■放射線安全管理学会有志グループ(柳本会長主査)の一員として、福島県農業総合センターが行う農作物の放射能測定に協力した。(2011年10月～)</p> <p>【海事科学研究科 北村晃 教授(粒子ビーム工学)、小宮山千代】</p>

部局名	内容 (●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他)
農学研究科	<p>■神戸大学復興支援プロジェクト「校庭にイワテヤマナシの花を咲かせよう」 片山寛則 講師 附属食資源教育研究センター 「東日本大震災からの復興に向けた神戸大学からの提言(第一次)」の一環として、 (食資源教育研究センターにおいて接ぎ木をして育てた)イワテヤマナシの苗木を復興のシンボルとして被災地の学校に贈ろうとするもの。 参考URL: http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2011_12_22_01.htm</p>
国際協力研究科	<p>●テーマ 「いのちをつなごう～被災地・非被災地のコミュニティづくり」 研究者：ロニー・アレキサンダー 教授(平和研究)(代表)、栗栖薫子(神戸大学法学研究科・教授)、桂木聡子(兵庫医療大学・講師) 本学都市安全研究センターより助成金を頂き、現地へ赴き(岩手県釜石市、大槌町や宮城県仙台、登米の避難所など)参与型研究を行った。 具体的には、布を使って絵を描くなどして、被災地・非被災地をつなぐ活動をした。絵を描きながら被災体験や考えていること、復興についてのことなど話を聞き、それらをまとめる論文は現在執筆中。防災教育、心のケア、復興などに役立つと思われる。</p> <p>▲上記助成金で経済学研究科博士課程前期課程1年の有山哲さんを仙台につれていき、現地ボランティアなどを体験。</p> <p>■『ポーポキ友情物語 東日本大震災で生まれた私たちの平和の旅』出版 2012.1にアレキサンダーが代表として行なっている市民活動団体、ポーポキ・ピース・プロジェクトのこれまでの活動の記録として出版。同プロジェクトで兵庫、大阪などで活動を展開し、出版の準備などを行った。</p> <p>●研究調査(都市安全研究センター平成23年度突発災害調査「東日本大震災における被災者ニーズに沿った災害応急法制の改善課題の調査」、平成23年4月～6月、報告書として『岩手県沿岸部被災地域における応急復旧措置に関する被災地ニーズ調査報告書』平成23年6月23日) 【金子由芳 教授(アジア諸国・市場経済化諸国の経済法制) 他】</p> <p>●研究調査(都市安全研究センター平成23年度突発災害調査「被災者支援と復興の両立へ向けた制度的ニーズ調査」、平成23年7月～9月、報告書として『岩手県沿岸部被災地域の復興に関する制度的ニーズ調査報告書』平成23年9月11日) 【金子由芳 他】</p> <p>●学術研究(科学研究費補助金基盤(B)「アジアの紛争解決制度と法発展」の一分科会として実施中の「アジア比較災害法制—制度設計と紛争解決」、平成24年1月～平成26年3月、日本各地の災害法制研究者を集めた日本側作業部会が国際比較用テンプレートを作成し、これに基づき海外の研究協力者から情報収集を行い、国際ワークショップを通じて分析を深める) 【金子由芳 教授(アジア諸国・市場経済化諸国の経済法制) 他】</p> <p>■都市安全研究センター公開セミナー報告、金子由芳、「東日本大震災被災地調査報告—応急支援における被災者ニーズ」平成23年6月23日、神戸大学。</p> <p>■都市安全研究センター公開セミナー報告、「東日本大震災における災害法制の課題—被災者支援と復興の調和へ向けて」平成23年10月1日 【金子由芳 教授(アジア諸国・市場経済化諸国の経済法制)】</p> <p>■神戸大学ブリュッセルオフィス第2回シンポジウム ” A Process of Improvement of Law and Institution in Disaster Management: Lessons from East Japan,” September 19, 2011. 【金子由芳 教授(アジア諸国・市場経済化諸国の経済法制)】</p>

部局名	内容（●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他）
	<p>■法務省法務総合研究所国際協力部・学習院大学共催インドネシア和解調停研修セミナー報告、Yuka Kaneko, "Law and Institution for Disaster Response, Recovery, and Dispute Resolution: Lessons from Great East Japan Earthquake," October 13, 2011, 法務省法務総合研究所大阪国際会議場。</p> <p>■AIWEST-DR2011（ジャクアラ大学主催・神戸大学都市安全研究センター後援シンポジウム）、Yuka Kaneko, "Law and Institution for Disaster Response, Recovery, and Dispute Resolution: Lessons from Great East Japan Earthquake," November 23, 2011, バンダアチエ。</p> <p>■中京大学法科大学院シンポジウム「被災者支援としての巡回法律相談の実践とメディエーションの可能性」報告、金子由芳、「復興過程における被災地支援の課題と巡回型メディエーションの可能性」平成24年3月4日、中京大学。</p> <p>■都市安全研究センター主催仙台国際ワークショップ、"Institutional Issues in the Process of Recovery: Lessons from GEJET," February 6, 2012. 【金子由芳 教授（アジア諸国・市場経済化諸国の経済法制）】</p>
自然科学系先端融合研究環	<p>●テーマ「広域ライフライン被害における復旧過程の類型化と災害対応戦略の構築」（東日本大震災復興等調査研究経費・平成23年7月～平成24年3月） 重点研究チーム「災害リスク減災戦略研究」 本研究では住民生活に欠かすことのできない水道システムを対象として、広域災害後の復旧過程の特徴を整理し、被害要因の類型化を行う。さらに、類型ごとに被害要因による影響を解明し、さらに災害対応や復旧・復興戦略における課題を明らかにすることを目的としている。 【鍛田泰子 准教授（工学研究科・市民工学専攻）】</p> <p>●調査研究「東日本大震災に伴う津波による船舶被害の実態調査と船舶の挙動解析」（平成23年4月1日～平成24年3月31日） 東日本大震災に伴う津波発生の際、津波注意報、津波警報、大津波警報が発令された関東及び東北地方の港湾、東京湾、大阪湾内の各種船舶の緊急避難行動を調査・解析する。主に、大津波到来による被害船舶の現地での実態調査、関係者からの聞き取り及びアンケート調査、AIS情報による避航船舶の運動解析を行う。これにより、大津波による緊急避難発令時における大型船舶の緊急避難操船法のマニュアル作成の指針となる様々な情報を得る。 【塩谷茂明 教授（海上交通学及び船舶数値流体力学）】</p> <p>◎（研究助成）東日本大震災の復興等に関わる調査研究経費の支援 自然科学系先端融合研究環の重点研究チームが主体として実施する東日本大震災の復興等に関わる調査研究であって緊急性を有するものに対して、公募を行い、4件を採択し、総額300万円の調査研究経費の支援を行った。</p>
都市安全研究センター	<p>●テーマ「津波の影響を受けて発生する火災件数の予測手法の構築に関する研究」（平成23年3月11日～平成24年3月31日） 津波の影響によって大火の発生したいくつかの地域について、実態調査を実施した。今後、得られた火災データに津波浸水の再現シミュレーションの結果や可燃物量といった関連する統計データを試行錯誤的に組み合わせることで、津波火災の発生を左右する要因を巨視的な指標で把握する。その後、把握した要因に基づいて、津波火災の発生件数を市区町村単位で理論的にモデル化し、東北・関東地方における太平洋沿岸市区町村の津波火災件数データを用いて、モデルの妥当性の検証を行う。 【都市安全研究センター 教授 北後明彦、工学研究科建築学専攻 助教 西野智研】</p> <p>●都市安全研究センター東日本大震災後の津波・地震被害調査団（平成23年4月） 総合的被害調査 急性期健康影響に関する調査 建築構造物被災調査 生活復興に関する被災類型別継時追跡調査 津波避難及び火災延焼状況調査</p>

部局名	内容 (●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他)
	<p>●東日本大震災突発災害調査プロジェクト(平成23年4月～6月) 目的:東北地方太平洋沖地震に関連する災害調査 金子由芳 教授(国際協力研究科)「東日本大震災における被災者ニーズに沿った災害応急法制の改善課題の調査」 小田利勝 教授(人間発達環境学研究科)「東日本大震災における保健医療・社会福祉施設の被害と対応行動」 石田憲治 教授(海事科学研究科)「宮古市の港湾、臨海地区の被害状況調査と復旧・復興プロセス支援」 大西一嘉 准教授(工学研究科)「災害時要援護者の生活と援助を確保するための施策立案のための被災実態研究」 澁谷啓 教授(工学研究科) 「東日本大震災の地盤および土木構造物の被害調査」</p> <p>●東日本大震災復興調査プロジェクト(平成23年7月～9月) 目的:東北地方太平洋沖地震の復興過程に関連する調査 近藤民代 准教授(工学研究科)「三陸沿岸部における被災者の生活再建過程メカニズムの解明」 金子由芳 教授(国際協力研究科)「被災者支援と復興の両立へ向けた制度的ニーズ調査」 小田利勝 教授(人間発達環境学研究科)「東日本大震災における保健医療・福祉システムの復興過程」 川端真人 教授(医学研究科)「外国人看護師候補生の災害時の行動と心理的反応に関する調査」 大谷恭弘 准教授(工学研究科)「災害廃棄物におけるコンクリート系瓦礫の発生・搬出状況と再利用の実態調査」</p> <p>●学生支援GP総括のためのシンポジウム4回シリーズを実施した(第1回・5月21日実施。第2回7月31日、第3回9月27日、第4回10月22日)。</p> <p>◎(研究助成)災害時調査の倫理と心得の作成と配布,線量計の確保と貸出,天災特約つき保険の抽出と紹介,ブログの立ち上げなどを行って,災害調査の安全な運営に貢献した。</p>
経済経営研究所	<p>●東日本大震災による東北地方の港湾と定期船航路への影響を検討し、阪神大震災からの神戸港の復興過程を踏まえて、今後の復興への展望について研究を行った。山本裕准教授(長崎県立大学)との研究成果「東日本大震災と物流-港湾と定期船航路を中心に-」は『経済経営研究(年報)第61号』(神戸大学経済経営研究所・2012年3月刊行予定)に掲載予定である。 【富田 昌宏 教授(企業史料分析)】</p> <p>●独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェローとしての活動の一環で、津波被害を受けた三陸沿海地域における水産業復興に関する調査を行った。 【浜口 伸明 教授(経済統合)】 http://www.rieti.go.jp/users/hamaguchi-nobuaki/index.html</p> <p>●独立行政法人経済産業研究所が行っている研究プロジェクトに参加し、被災地域の製造業企業における被災と復興の状況に関するアンケート調査を企画立案、実施している。 【浜口 伸明 教授(経済統合)】 http://www.rieti.go.jp/users/hamaguchi-nobuaki/index.html</p> <p>■一般市民を対象としたシンポジウム「京都からの提言:21世紀の日本を考える(第7回)」(3月17日開催予定)でパネル・ディスカッサントとして講演を行う予定である。 【浜口 伸明 教授(経済統合)】 http://www.kuic2012.jp/</p>
附属図書館	<p>●平成23年11月9日～11日(横浜) 第13回図書館総合展特別フォーラム「東日本大震災からの復興と震災への備えに向けて」 発表:「神戸大学「震災文庫」が伝えてきたもの」 テーマ展示:「阪神・淡路大震災と図書館活動」年表と写真パネルの展示</p> <p>●平成24年1月11日(仙台)(ハーバード大学・東北大学・総務省主催) 東日本大震災アーカイブ国際合同シンポジウム「東日本大震災アーカイブの最前線と国境・世代を越えた挑戦」 特別講演:「阪神・淡路大震災における神戸大学附属図書館の取り組み」</p>

部局名	内容（●学術研究、▲人材育成、■社会貢献、◎その他）
	<p>●平成24年2月4日～5日（湘南国際村センター） 第5回21世紀ミュージアム・サミット テーマC：「選ぶ、残す、伝える、使う（ミュージアム×アーカイブズ）」 話題提供：「阪神・淡路大震災と図書館：使ってもらえるアーカイブズへの取り組み」</p> <p>●平成24年2月19日～20日（神戸） 第53回（2011年度）日本図書館研究会研究大会「大災害と図書館」 講演：「被災地の図書館が担うこと：記録の継承から減災へ」</p> <p>●平成24年2月21日～22日（神戸大学附属図書館主催・会場）「東北被災地の図書館と震災資料の収集・公開に係る情報交換会」 参加：東北大学附属図書館、岩手大学情報メディアセンター図書館、岩手県立図書館、宮城県図書館 計12名 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、兵庫県立図書館、神戸市立中央図書館、神戸大学地域連携推進室、神戸大学附属図書館 計9名 総計21名 内容：被災地図書館員を神戸大学に招聘して情報交換及び資料収集機関見学</p>
研究基盤センター （研究推進部）	<p>●テーマ「植物科学者・土壌肥料科学者の共同作業による、福島第一原子力発電所被災により生じたイネと水田環境に関する被曝調査とその低減のための将来対策の検討」 【研究代表者：理学研究科 三村徹郎教授、研究分担者：宮本昌明】</p> <p>■神戸市消防局の放射線災害対策の支援（福島原発事故活動支援、今後の放射線災害対策支援協定締結）</p> <p>■放射線・放射能に関する一般および企業からの問い合わせ対応</p> <p>■管理下でない放射性物質発見時の対応協力</p> <p>◎研究支援（放射能測定器貸し出し、被ばく管理、汚染管理、助言、施設提供）</p> <p>◎農学研究科による一般公開講座で使用される牛肉の放射能測定支援</p>
地域連携推進室	<p>■地域連携推進室の公募事業「平成23年度学生地域アクションプラン」にて支援している学生団体「From KOBE」が、「震災を考える学生フォーラム」を開催した。（参考資料「東日本大震災に伴う本学関連の新聞報道等」のうち、「読売5/12朝刊」）</p> <p>■地域連携推進室の公募事業「平成23年度地域連携事業」にて特別支援している附属図書館が、「東北被災地の図書館と震災資料の収集・公開に係る情報交換会」を平成24年2月下旬に開催予定。</p>
国際部	<p>●神戸大学ブリュッセルオフィス第2回シンポジウム「巨大災害に強い安全社会の構築に向けて」を開催。 神戸大学を中心とする日本の研究者から大震災の現象とその影響を報告し、日欧で情報を共有するとともに、超広域災害と複合災害が社会にもたらす影響について議論することを目的として開催された。 http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2011_09_28_01.htm</p>